このため、国産飼料の生産・利用の拡大には、耕畜連携を含めた畜産農家からの実需がある飼料生産の環境整備が必要であり、飼料の品質の安定化や飼料輸送の効率化により持続的な流通体制を構築することも重要である。

このほか、飼養管理の省力化、条件不利地の利用に貢献する放牧は、立地上の制約や周辺住民の理解醸成が課題である。また、特に都府県で重要な飼料基盤となる公共牧場については、預託頭数の減少による休止や統廃合もあり、総数、所有する牧草地面積ともに近年減少傾向で推移しているとともに、施設・機械の整備、人材不足、収支改善、獣害対策なども課題である。

（取組の方向性）

限られた農地や労働力を有効に活用しつつ、生産性を向上させ、地域の実情に応じた国産飼料の生産・利用の拡大を図るためには、令和９年度に向けた水田政策の見直しに関する議論を踏まえ、青刈りとうもろこしや子実とうもろこし、飼料用米等の現場の実態を調査・検証した上で、田畑における耕畜連携の在り方も含めて検討する必要がある。また、畜産農家が必要とする飼料の種類や数量、品質等の情報を提供するなど畜産農家から耕種農家に働きかけるとともに、飼料生産を地域計画の中で位置付け、国産飼料の作付拡大を推進することも重要である。さらに、

・飼料生産の重要な担い手として期待されている飼料生産組織について、オペレーターの育成・確保、年間を通じた業務・収益の確保、作業機械の導入などの運営強化
・難防除雑草対策等の草地の適切な管理や草地改良、大区画化や起伏・勾配修正等の草地基盤整備の着実な実施
・労働生産性や単収の面で有利であり、栄養価も高く地域の実情に適した青刈りとうもろこし、牧草、ソルゴー等の飼料作物の作付拡大
・耕畜連携や畜産物の付加価値の向上等にも資する飼料用穀物、食品製造副産物といった地域の飼料資源等の活用
・耕畜連携による安定的な量や質の確保、販売時の品質表示、効率的な飼料輸送等による販売・流通の拡大
・スマート農業技術の開発・普及

を図り、畜産農家のニーズに合った品質・数量の飼料の生産・利用を推進する。

また、放牧は飼養管理の省力化や条件不利地の活用のために有効な手段であることから、特に肉用牛繁殖経営や中山間地域において、周辺住民の理解醸成等を通じた放牧の更なる活用を推進する。さらに、施設・機械の導入などにより公共牧場の有効活用を推進する。

今後、想定される様々な環境変化に適切に対応し、これらの取組を総合的に推進することで、国産飼料基盤に立脚した安定的な畜産経営への転換を促す。

４ 関連事項

（１）担い手の確保、経営力の向上

酪農・畜産における基幹的農業従事者数は、大半を占める 60 歳以上の年齢層がリタイアした場合、今後 20 年間で、酪農で約２分の１、肉用牛で約４分の１にまで減少する見込みであることから、就農、省力化の推進、外部支援組織の機能強化を総合的に支援する。

酪農及び肉用牛生産に新規就農するには、飼料生産のための農地の取得、畜舎・堆肥舎等の施設の整備、家畜の導入等に多額の初期投資が必要となる。これらの投資負担を軽減するため、就農希望者等に対する各種支援対策や離農農場等の既存施設を改修し新規就農者に貸し付ける取組等を引き続き推進する。

また、就農前後の継続した研修や経営・営農指導により技術・知識の習得・向上を図ることが就農者の経営安定につながるため、こういった観点からも、自治体や地域の農業組織によるサポートが重要である。

くわえて、酪農・肉用牛ヘルパーは、新規就農（雇用就農を含む。）において知識や技術の習得の場となるほか、地域の畜産農家と関係構築を可能とし、就農後も相談できる環境が得られるため、新規就農支援の観点からヘルパー制度を機能強化することも重要である。

こうした制度や取組、サポートを広く積極的に周知・広報することで、就農を目指す者のすそ野を広げることも重要である。

さらに、スマート農業技術の活用と併せて、ICT 機器等から得られるデータや経営の中で得られる様々なデータを高度な経営判断につなげ、所得を確保するためにも、民間事業者によるデータ活用サービス、家畜診療所等獣医組織による生産獣医療サービス等により生産性向上や経営の効率化を図る。

（２）労働力不足への対応

酪農・肉用牛経営における労働時間は、１頭当たり年間平均労働時間は横ばい・減少傾向にあるものの、規模拡大等を背景に、１人当たり年間平均労働時間は増加傾向で推移し、人手不足が深刻化している。外部支援組織でも高齢化や新規採用者の早期離職による人材不足が課題であることから、人材の確保・育成、定着の取組が必要である。

こうした中、労働負担を軽減する搾乳ロボット、発情発見装置、分娩監視